

# 63%が「9条変えない」

## 各社調査 安倍改憲阻む世論

憲法施行70年の憲法記念日となる5月3日を前に、各社の世論調査では、圧倒的多数の国民が、憲法9条の歴史的役割を評価している実態が浮き彫りとなりました。

「朝日」調査では、今の憲法を「変える必要はない」が50%に上ったのに対し、「変える必要がある」は41%にとどまりました。9条については63%が「変えないほうがよい」と回答し、「変えるほうがよい」29%を大きく上回りました。

「朝日」は「改憲への具体的な動きには消極的な傾向が見られた」と分析します。

「共同」の調査は、「日本が戦後、海外で武力行使をしなかった理由」に75%が9条の存在をあげたことについて、「戦後9条が果たしてきた役割は国民に浸透している」と評価しています。

NHKが対面方式で行った調査では、改憲が「必要」と答えた人は、1974年、92年、02年の調査で増加を続けていましたが、今年、傾向が大きく逆転しました。

「朝日」では、与党



国民の声を聞け

倉田 新

が憲法審査会で改憲議論を進めようとしていることに対し、改憲は国政の優先課題だと「思わない」が62%となり、内閣支持層の54%、自民党支持層の54%も「思わない」と答えています。9条明文改憲の糸口に狙われている緊急事態条項や環境権、教育無償化についても、「いまの憲法を変えずに対応すればよい」が過半数を占め

ています。9条の意義を高く評価する国民の意思は、日米同盟強化と改憲の動きに大きな壁となっています。